

不況下の北海道経済の課題

瀬尾 英幸 (北海道/株式会社みあい食品)

おことわり

年初の会員アンケートに勝手なことを気軽に書いて提出したところ、報告文を書いてほしい、との編集部からの要請。勉強不足とスタンスの混乱を理由に堅くお断わりしたが、編集部と電話でやりとりしているうちに書くはめになってしまった。勉強不足とスタンスの混乱のままの人間が思いつくままに書き流した文章と受け取っていただき、仮に問題がありそうな箇所があったにしても、あまり深く詮索しないでほしい。但し、後学のため、ご指摘と問題提起だけはどしどしいただきたいと思う。

1. 北海道の産業をめぐる

情勢とその構造

(1) 植民地経済の変質

北海道経済の構造を一言で表現するキーワードがあるとすれば、それは植民地経済ということになるのではないかと。今だに植民地なのである。それもかつてのように本国からの収奪を受ける土地としてではなく、逆になってはいるが。主には明治以降、富国強兵から始まり、日本資本主義の形成と発展、数々の戦時経済、そして戦後の傾斜生産、高度成長期の入口に至るまで、かつての北海道は典型的なかつ徹底した植民地的収奪を受け続けた。

石炭を始めとする地下資源、森林、漁業、農業、すべての分野にわたる。今も人々は北海道は自然が豊かだと言うが、海に魚群なく、山に森林なく、地下資源は枯渇し、少々広いだけで、とんでもない認識の誤りである。

北海道の主な収入源は、政府支出、農業（主に米作）、観光の三つだと言われている。

(2) 政府支出の問題点

戦後最長の不況を受け、景気振興策の下、公共投資を軸に北海道はかなり恩恵を受けていることは間違いない。しかし、土木、建築等においては根っ子のところを例のゼネコンがおさえていて、地元は下請けという場面が多い。そのため、低賃金構造がビルトインされていると見ていい。

また、交付税と補助金漬けの体質の弊害も大きい。明治以降の中央志向と依存型の体質が抜きがたいまでになっているのである。前述したように資源供給型の経済がその資源を失った時、自主独立、自助独立の経済を開拓しなければならないのに、この依存型体質は麻薬に犯された身体に例えてもいような大きなマイナスとなっている。

そして長引く不況による税収の落ち込みと、様々な構造変化は政府支出がいつまでも打ち出の小槌であり続ける可能性に危険信号をともしている。

もう一つ指摘しておかなければならないことがある。政府支出の硬直性である。

近年やや柔軟性を示してはいるが、官僚の前例踏襲性向とハード面偏重傾向は問題と限界にぶつかり、現状にフィットしていないことも多い。自然破壊の批難を浴びて強行されている日高横断道や士幌高原道がその象徴としてある。

(3) 模索と挑戦＝米作の未来

資源（原料）供給型経済の終幕、加わえて鉄鋼、造船などに見られる構造変化による打撃以降、北海道経済がそれほど大きな下落を招かなかつたのは米作収入が下支えをしていたからというのが三好宏一道教大名譽教授の分析であるが、自由化はその役割にとどめを刺し、北海道を「経済的ツンドラ地帯」にするようなものである。

しかし疑問は大きい。時期の是非は別にして、

自由化をいつまでも引き延ばすことができるか。これだけボーダレスが進み、国際化の時代にコメだけを聖域扱いにし、鎖国状態を続けることがいつまでも可能であろうか。1月24日の北海道新聞社説「元気な北海道農業を築きたい」は示唆的である。ここには自由化反対の言葉は出てこない。

紙幅の都合もあるので、私なりの新たな視点を要約し提起したい。

一つには、農業者が中心となり、コメをめぐる仕組みを原点から考え直し、場合によっては壊すことから始め、市場経済にぶつかってみることである。私は北海道のコメは必ず、日本の市場経済の中で勝つことを確信している。

一つには不公平な国際間の取引、条件の排除である。例えば、飢餓輸出やタイの農民の貧困を許してはならない。

もう一つは、根本からの思考の再構築、「農土工従」の地域経済の追究を北海道は始めるべきである。

2. 協同(働く場)への問題点と可能性

(1)すさまじいボーダレスの流れ

時短、女性の地位の強化、福祉の充実など、法制・行政上めまぐるしく進んでいるが、運動、の貢献もさることながら、これらの大きな底流には国際化がある。それだけに、地に足をつけた運動をしなければ、多くの分野における権利と進歩の空洞化(場合によっては逆流)が生じてしまう危険が多分にある。戦後民主主義が与えられたものという批判を克服する前に、新たな課題をつきつけられていると言える。

逆に、銃なき社会・日本からの告発はアメリカ社会を動かしつつあるし、国鉄労働者の奮闘、アイヌ新法制定へ向けての運動、日韓民衆連帯の努力などは欧米諸国の人権外交なるものの欺瞞性を突く時、必ずや大きな武器になるものである。

(2)安定志向(思考)を捨てよう

しばらくは多元的な価値観の衝突と混乱、そして多面的な利害の調整作業が世界規模で続く。

日本の政治・経済の基底自体がそれらに翻弄される場面が連続するわけだから、安定などという考えはややしばらく(数十年というスパンで)やめた方がいい。

コメ問題については前述したが、規制緩和の合唱と共に、先端技術の動向も加わり、全階層、全産業の分野にわたって、従って一人ひとりの勤労者に至るまで、変動と再編成の洗礼を受けることになる。(国鉄労働者がもろにかぶった分割民営化の荒波は、先がけのようなものであったのではないか。)新たな挑戦と勇気の時代に入ったのではなかろうか。

さて一方では、このことを真剣に考えるからこそ、福祉のことと弱者保護の問題、そして地域の活性化がより緊急な課題になって来るのではないだろうか。

(3)危機の時代はチャンスの時

これからの経済の動向については全く推測のものでしかないが、「生鮮デフレ」の報道(日経12月30日)にある通り、北海道には特にコメ、農産品の自由化は重苦しい課題であるし、産業の空洞化は、これから一層加速することも確実であり、横路知事四選出馬がありえないという話も、もしかしたらこれらの前途の閉塞性と無関係ではないかも知れない。

しかし、逆境であってもこの土地で生きようと決意した者達と、職場を追われた者達などは、例えば国鉄労働者の協同の試みのように、そのこと自体が闘いであり生存のための模索かも知れないが、中小企業者の必死の苦闘がしばしばスキマ産業などという活路につながるのと同じように、小さい成功の累積が勤労者諸階層と地域の中に砦を築き上げ、同じ土俵＝市場経済の中での成果であるだけに、資本の論理に拮抗する確固たる種子となり、協同の国際運動を通じ、歴史を推し進める楔のような存在＝核になることを信じたい。北海道の自治体は、人口が1000人余から数万人程度の幅の中にほとんどがある。実際の力学上からも、コープアイランド北海道の確率は極めて高い。